

株 主 各 位

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

新株予約権等の状況
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

上記事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://minkabu.co.jp/ir>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド

新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

			第 7 回 新 株 予 約 権	第 8 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日			2015年6月25日	2015年6月25日
新 株 予 約 権 の 数			6,150個	50個
新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 と 数			普通株式 615,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)	普通株式 5,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額			新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額			新株予約権 1 個当たり 50,000円 (1 株当たり 500円)	新株予約権 1 個当たり 50,000円 (1 株当たり 500円)
権 利 行 使 期 間			自 2015年 6月 25日 至 割当日から無期限	自 2017年 6月 26日 至 2025年 6月 24日
行 使 の 条 件			(注) 1	(注) 2
役 員 の 状 況	取 締 役 (監査等委員 を除く)	取 締 役 (社外取締役 を除く)	新株予約権の数 150個 目的となる株式数 15,000株 保有者数 1名 (注) 3	新株予約権の数 50個 目的となる株式数 5,000株 保有者数 1名 (注) 3
		社外取締役	—	—
	取 締 役 (監 査 等 委 員)		—	—

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
2. 新株予約権の行使の条件については、次のとおりであります。
- ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、使用人、社外協力者、その他これに準ずる地位を有していなければならない。ただし、取締役会の決議により正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- ②当社普通株式が国内外のいずれかの金融商品取引所に上場されていること。
- ③新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
3. 取締役 1 名に付与している新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。
4. 2019年 1 月 16 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

			第 1 5 回 新 株 予 約 権	第 1 6 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日			2017年10月30日	2018年7月17日
新 株 予 約 権 の 数			300個	500個
新 株 予 約 権 の 目 的 と な る 株 式 の 種 類 と 数			普通株式 30,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)	普通株式 50,000株 (新株予約権 1 個につき 100株)
新 株 予 約 権 の 払 込 金 額			新株予約権と引換えに払い込みは 要しない	新株予約権と引換えに払い込みは 要しない
新 株 予 約 権 の 行 使 に 際 し て 出 資 さ れ る 財 産 の 価 額			新株予約権 1 個当たり 60,000円 (1 株当たり 600円)	新株予約権 1 個当たり 60,000円 (1 株当たり 600円)
権 利 行 使 期 間			自 2017年 10月 30日 至 割当日から無期限	自 2018年 7月 20日 至 割当日から無期限
行 使 の 条 件			(注) 1	(注) 1
役 員 の 状 保 有 況	取 締 役 (監 査 等 委 員 を除く)	取 締 役 (社 外 取 締 役 を除く)	新株予約権の数 300個 目的となる株式数 30,000株 保有者数 1名	新株予約権の数 200個 目的となる株式数 20,000株 保有者数 1名
		社外取締役	—	—
	取 締 役 (監 査 等 委 員)		—	—

- (注) 1. 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。
2. 2019年1月16日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	1,742,928	3,766,169	△2,005,536	3,503,560
当連結会計年度変動額				
新株の発行	19,340	19,340		38,680
剰余金の配当		△219,910		△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益			564,497	564,497
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	19,340	△200,570	564,497	383,267
当連結会計年度末残高	1,762,268	3,565,598	△1,441,038	3,886,827

	その他の包括 利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その 他 利 益 計 額 合 計			
当連結会計年度期首残高	10,293	10,293	－	256,343	3,770,197
当連結会計年度変動額					
新株の発行					38,680
剰余金の配当					△219,910
親会社株主に帰属する 当期純利益					564,497
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額(純額)	19,620	19,620	－	42,235	61,856
当連結会計年度変動額合計	19,620	19,620	－	42,235	445,123
当連結会計年度末残高	29,914	29,914	－	298,579	4,215,321

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称 Prop Tech plus株式会社
ロボット投信株式会社

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったsharewise GmbH（ドイツ）は、当連結会計年度において清算を結了したため、非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社の状況

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない非連結子会社であったsharewise GmbH（ドイツ）は、当連結会計年度において清算を結了したため、持分法を適用しない非連結子会社から除外しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

① 連結の範囲の変更

ロボット投信株式会社について、2020年6月30日付で新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

i) 持分法を適用していない非連結子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ii) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

個別法に基づく原価法（連結貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年
契約資産	10年
技術資産	10～15年
顧客関連資産	10～15年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

連結子会社において、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 事業整理損失引当金

当社の過年度において、メディア事業のグローバル展開による成長を志向する成長戦略から、国内のフィンテックソリューション事業分野を成長領域と捉える戦略への経営方針の転換を行った際に、発生すると見込まれる事業整理損失のための費用を引当てております。

ニ. 製品保証引当金

当社において、製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を引当てております。

ホ. 受注損失引当金

連結子会社において、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて損失見込額を引当計上しております。なお、対応するたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てにて計上しております。

ヘ. 株主優待引当金

当社において、株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発売上の計上は、原則として以下の基準によっております。

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他のソフトウェア開発

工事完成基準を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10～15年で均等償却しております。
なお、2020年6月30日に株式を取得したロボット投信株式会社に係るのれんの取得原価の配分について、当連結会計年度において確定いたしました。詳細は「10. その他の注記 (1)取得による企業結合」に記載しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 166,769千円

(繰延税金負債を控除した95,870千円が連結計算書類に計上されております。)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは2021年3月期の実績を基礎としております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、当社メディアを利用するユニークユーザー数や課金者数、当社ソリューションを利用する顧客数及び提供単価等を踏まえた事業計画と当連結会計年度の実績を総合的に勘案して計上しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済動向の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年1月15日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当連結会計年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,980千円減少しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普通株式(注)	13,744,400	75,300	—	13,819,700

(注) 発行済株式総数の増加75,300株は、ストック・オプションの権利行使による増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月22日 取締役会	普通株式	資本剰余金	219	16	2020年3月31日	2020年6月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	資本剰余金	248	18	2021年3月31日	2021年6月8日

(3) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
第7回新株予約権	普通株式	173,000	－	24,000	149,000
第8回新株予約権	普通株式	64,900	－	33,000	31,900
第9回新株予約権	普通株式	10,000	－	3,000	7,000
第10回新株予約権	普通株式	5,000	－	5,000	－
第15回新株予約権	普通株式	30,000	－	－	30,000
第16回新株予約権	普通株式	121,000	－	10,000	111,000
第17回新株予約権	普通株式	16,300	－	300	16,000
合計		420,200	－	75,300	344,900

(注) 第7回、第8回、第9回、第10回、第16回、第17回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により、資金調達しています。

また、借入金と社債の用途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であります。

なお、デリバティブ取引に関しては、行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。連結子会社においても、当社の方法に準じて同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,847,041	1,847,041	－
(2)売掛金	873,592	873,592	－
(3)投資有価証券 その他有価証券	80,928	80,928	－
資産計	2,801,561	2,801,561	－
(1)短期借入金	500,000	500,000	－
(2)1年内償還予定の社債	20,000	19,910	△89
(3)1年内返済予定の長期借入金	198,188	207,435	9,247
(4)長期借入金	1,456,019	1,445,540	△10,478
負債計	2,174,207	2,172,887	△1,319

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券及び関係会社株式

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	605,083
転換社債	11,072
貸倒引当金（※）	△10,746
小計	326
合計	605,409

これらについては、市場価格がない、或いは資金の回収期日を合理的に見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

（※）転換社債に対して貸倒引当金を控除しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	283円42銭
1株当たりの当期純利益	40円97銭

9. 重要な後発事象に関する注記

（資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行）

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社QUICK（以下「QUICK」という）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といい、QUICKと合わせて「割当予定先」という）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という）を決議し、同日付で本資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

（1）本資本業務提携の目的

当社は、2020年9月に、法人向け金融情報配信分野において圧倒的な顧客基盤を有するQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業の分野において、両社が保有するコンテンツやノウハウ、システムを連携したサービスの展開を推進するとともに、両社の信頼関係を構築してまいりました。翻って、QUICKを傘下に有する日本経済新聞社は、新聞、出版を始め、様々なメディア媒体を通じて幅広く高品質の情報提供を展開し、全国的に高い知名度と顧客訴求力を有しており、双方のコンテンツやメディアサービスを連携することは、ユーザーの利便性を高め、アクセス可能な情報の幅を拡大するな

ど、様々な観点からユーザーである資産形成層に資する高いシナジーが見込まれます。

当社、QUICK及び日本経済新聞社は、これまでのソリューション事業での協業の実績及び今後の幅広い連携拡大、並びにメディア事業で見込まれる高いシナジーについて協議を重ねる中で、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築するという理念で一致し、そのための事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上を推進の実現に向けて、一層の関係性強化を行うものとして資本業務提携の合意に至りました。

(2) 本資本業務提携の主な内容

① 本第三者割当増資の概要

1) 払込期日	2021年5月31日
2) 発行新株式数	普通株式1,080,100株
3) 発行価額	1株につき金3,240円
4) 調達資金の額	3,499,524,000円
5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,749,762千円 資本準備金 1,749,762千円
6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割り当ての方法によりQUICKに普通株式617,200株、日本経済新聞社に普通株式462,900株を割り当てます。
7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

② 本第三者割当増資による資金使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
1) 資本提携等のための待機資金	2,500	2021年6月～2024年3月
2) 事業拡大に伴う運転資本の増強（運転資金）	500	2021年6月～2022年3月
3) 自社利用ソフトウェアの開発並びに、既存自社利用ソフトウェアの維持更新のための資金	478	2023年4月～2024年3月

(3) 本資本業務提携の内容

① 資本提携

当社は、本第三者割当増資により、QUICK及び日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式をそれぞれ617,200株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合4.14％）、462,900株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合3.10％）を発行する予定であり、両社は本資本業務提携を推進するため、本第三者割当増資により発行される新株式を全て引き受けます。

なお、当社グループによる、QUICK及び日本経済新聞社の株式取得はありません。

② 業務提携

当社グループと、QUICK及び日本経済新聞社は、以下の施策を通じ、各社が有する経営ノウハウ及び経営資源を相互に活用し、業務範囲及び規模の拡大、並びに事業効率の向上を図ってまいります。

【ソリューション事業（企業間取引に関する業務提携）】

1. 日本経済新聞社が作成する記事等のデジタルコンテンツの当社ソリューション・サービスを通じた営業・販売
2. 資産形成・運用に資する金融機関等向け新コンテンツ及びサービスの共同開発並びに共同販売
3. 業績予想アルゴリズムなど金融ソリューションの共同開発及び共同販売
4. 当社、QUICK及び日本経済新聞社それぞれの企業・金融機関向けサービスプロダクトでの営業協力

【メディア事業（企業と一般消費者間の取引に関する業務提携）】

5. 日本経済新聞社のサービス（日経電子版関連）と当社のサービス（「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」等）とのコンテンツ及びサービスの連携
6. 当社によるQUICK及び日本経済新聞社への「MINKABU ASSET PLANNER」のASP提供を含む資産形成情報領域でのコンテンツ及びサービスの連携

③ 役員の派遣

当社は、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICKから取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。

10. その他の注記

取得による企業結合

当社は、2020年3月30日開催の取締役会決議において、ロボット投信株式会社について、同社の第三者割当増資の引受により発行済株式の過半を取得して連結子会社とすることを決議し、2020年5月15日付にて株式総数引受契約を締結、2020年6月30日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

① 企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ロボット投信株式会社

事業の内容

i) 運用会社向け投資信託業務効率化、デジタル化ソリューションの提供

ii) 証券会社・銀行向け投資信託販売、マーケティング業務効率化、デジタルソリューションの提供

iii) 投資信託・市場データの提供業務

ロ. 企業結合を行った主な理由

ロボット投信株式会社は、投資信託に特化したSoftware as a Service (SaaS) 型情報ベンダーとして、主に運用会社の投資信託業務、また証券会社や銀行等の投資信託販売・マーケティング業務の効率化及びデジタル化を実現する各種ソリューションを展開するスタートアップ企業です。

当社が提供する投資信託業務のRobotic Process Automation (RPA) 化は、投資信託の運用会社並びに販売会社の業務を飛躍的に効率化し、旧来十分とは言えなかった販売後の顧客へのアフターフォローを可能とする革新的なソリューションであり、既に複数の運用会社、証券会社、銀行への導入実績があります。

この度当社では、ロボット投信株式会社を当社グループに迎え入れることで、当社グループにおける投資信託関連ソリューション及び顧客の拡充により事業領域の更なる拡大が推進できると判断し、同社の連結子会社化を実施することといたしました。

ハ. 企業結合日

2020年6月30日（株式取得日）

ニ. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

ホ. 結合後企業の名称

変更ありません。

ヘ. 取得した議決権比率

50.14%

ト. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

② 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年7月1日から2021年3月31日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	248,000千円
取得原価		248,000千円

④ 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 7,000千円

⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ. 発生したのれん

270,376千円

のれんは、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に計算された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。なお、のれんは金額に修正は生じておりません。

ロ. 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

ハ. 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

⑥ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	391,489千円
固定資産	5,000千円
資産合計	396,489千円
流動負債	118,865千円
固定負債	300,000千円
負債合計	418,865千円

⑦ 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	1,742,928	942,928	2,823,241	3,766,169	△2,021,919	△2,021,919	3,487,177
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	19,340	19,340		19,340			38,680
剰 余 金 の 配 当			△219,910	△219,910			△219,910
当 期 純 利 益					557,340	557,340	557,340
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純 額)							
当 期 変 動 額 合 計	19,340	19,340	△219,910	△200,570	557,340	557,340	376,109
当 期 末 残 高	1,762,268	962,268	2,603,330	3,565,598	△1,464,579	△1,464,579	3,863,287

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価 証券評価 額	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	10,293	10,293	3,497,471
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			38,680
剰 余 金 の 配 当			△219,910
当 期 純 利 益			557,340
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純 額)	19,620	19,620	19,620
当 期 変 動 額 合 計	19,620	19,620	395,730
当 期 末 残 高	29,914	29,914	3,893,202

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

③ たな卸資産

・仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・貯蔵品

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3～5年（社内における利用可能期間）
特許権	3～8年
商標権	5～10年
契約資産	10年
技術資産	10～15年
顧客関連資産	10～15年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

また、外貨建その他有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 事業整理損失引当金

過年度において、メディア事業のグローバル展開による成長を志向するこれまでの成長戦略から、国内のフィンテックソリューション事業分野を成長領域と捉える戦略への経営方針の転換を行った際に、発生すると見込まれる事業整理損失のための費用を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発売上の計上は、原則として以下の基準によっております。

① 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められるソフトウェア開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

② その他のソフトウェア開発

工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、10年で均等償却しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当事業年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 125,098千円

（繰延税金負債を控除した95,870千円が計算書類に計上されております。）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングにより、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。将来の収益力に基づく課税所得の見積りは2021年3月期の実績を基礎としております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りは、当社メディアを利用するユニークユーザー数や課金者数、当社ソリューションを利用する顧客数及び提供単価等を踏まえた事業計画と当事業年度の実績を総合的に勘案して計上しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の経済動向の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。このため、②に記載した主要な仮定については最善の見積りを前提としておりますが、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

5. 会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、2021年1月15日開催の取締役会で本社移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように当事業年度より、耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,980千円減少しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ロボット投信株式会社	200,000千円
計	200,000千円

(2) 関係会社に関する金銭債権、債務

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	4,667千円
② 短期金銭債務	46,410千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,053千円
売上原価	63,597千円
販売費及び一般管理費	41,254千円

(2) 子会社清算益

持分法を適用していない非連結子会社であるsharewise GmbH（ドイツ）を2020年4月に清算したことによるものであります。

(3) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の当期計上額は、当社保有株式の売却によるものであります。

(4) 感染症関連損失

当社及び当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止の観点から、当社グループの全従業員を対象に導入していた選択制テレワーク制度の更なる推進により、オフィスビルでの業務が減少したため、グループ全社を当社本社オフィスに統合いたしました。このオフィス統合の際の関連費用を感染症関連損失として計上しております。

(5) 減損損失

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
遊休資産	商標権	東京都千代田区
遊休資産	ソフトウェア	東京都千代田区
遊休資産	仕掛ソフトウェア	東京都千代田区

② 減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産については保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

③ 減損損失の金額

商標権	1,570千円
ソフトウェア	2,652千円
仕掛ソフトウェア	7,000千円
計	11,223千円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを産み出す最小単位として、サービス分類を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、共用資産を含むより大きな単位で減損損失を認識しております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

遊休資産について、将来の使用が見込まれていないことから、回収可能価額をゼロとして認識しております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額等に係る将来減算一時差異であり、評価性引当額として189,699千円を繰延税金資産より控除しております。また、29,228千円を繰延税金負債と相殺しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	Prop Tech plus(株)	所有 直接 66.7%	役員の兼任	役員の兼任	－	－	－
子 会 社	ロボット投信(株)	所有 直接 50.1%	役員の兼任	役員の兼任	－	－	－
			株式の取得	株式の取得	254,000	－	－
			債務の保証	借入金の保証 (注) 1.	200,000	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結子会社であるロボット投信株式会社の借入れに対して、当社が債務保証をしております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は債務保証における借入額を記載しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 281円71銭

1 株当たり当期純利益 40円45銭

(算定上の基礎)

当期純利益 557,340千円

普通株主に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純利益 557,340千円

普通株式期中平均株式数 13,776,908株

11. 重要な後発事象に関する注記

(資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行)

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、株式会社QUICK（以下「QUICK」という）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といい、QUICKと合わせて「割当予定先」という）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」という）を決議し、同日付で本資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

(1) 本資本業務提携の目的

当社は、2020年9月に、法人向け金融情報配信分野において圧倒的な顧客基盤を有するQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業の分野において、両社が保有するコンテンツやノウハウ、システムを連携したサービスの展開を推進するとともに、両社の信頼関係を構築してまいりました。翻って、QUICKを傘下に有する日本経済新聞社は、新聞、出版を始め、様々なメディア媒体を通じて幅広く高品質の情報提供を展開し、全国的に高い知名度と顧客訴求力を有しており、双方のコンテンツやメディアサービスを連携することは、ユーザーの利便性を高め、アクセス可能な情報の幅を拡大するなど、様々な観点からユーザーである資産形成層に資する高いシナジーが見込まれます。

当社、QUICK及び日本経済新聞社は、これまでのソリューション事業での協業の実績及び今後の幅広い連携拡大、並びにメディア事業で見込まれる高いシナジーについて協議を重ねる中で、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築するという理念で一致し、そのための事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上を推進の実現に向けて、一層の関係性強化を行うものとして資本業務提携の合意に至りました。

(2) 本資本業務提携の主な内容

① 本第三者割当増資の概要

1) 払込期日	2021年5月31日
2) 発行新株式数	普通株式1,080,100株
3) 発行価額	1株につき金3,240円
4) 調達資金の額	3,499,524,000円
5) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 1,749,762千円 資本準備金 1,749,762千円
6) 募集又は割当方法（割当予定先）	第三者割り当ての方法によりQUICKに普通株式617,200株、日本経済新聞社に普通株式462,900株を割り当てます。
7) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

② 本第三者割当増資による資金使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
1) 資本提携等のための待機資金	2,500	2021年6月～2024年3月
2) 事業拡大に伴う運転資本の増強（運転資金）	500	2021年6月～2022年3月
3) 自社利用ソフトウェアの開発並びに、既存自社利用ソフトウェアの維持更新のための資金	478	2023年4月～2024年3月

(3) 本資本業務提携の内容

① 資本提携

当社は、本第三者割当増資により、QUICK及び日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式をそれぞれ617,200株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合4.14%）、462,900株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合3.10%）を発行する予定であり、両社は本資本業務提携を推進するため、本第三者割当増資により発行される新株式を全て引き受けます。

なお、当社グループによる、QUICK及び日本経済新聞社の株式取得はありません。

② 業務提携

当社グループと、QUICK及び日本経済新聞社は、以下の施策を通じ、各社が有する経営ノウハウ及び経営資源を相互に活用し、業務範囲及び規模の拡大、並びに事業効率の向上を図ってまいります。

【ソリューション事業（企業間取引に関する業務提携）】

1. 日本経済新聞社が作成する記事等のデジタルコンテンツの当社ソリューション・サービスを通じた営業・販売
2. 資産形成・運用に資する金融機関等向け新コンテンツ及びサービスの共同開発並びに共同販売
3. 業績予想アルゴリズムなど金融ソリューションの共同開発及び共同販売
4. 当社、QUICK及び日本経済新聞社それぞれの企業・金融機関向けサービスプロダクトでの営業協力

【メディア事業（企業と一般消費者間の取引に関する業務提携）】

5. 日本経済新聞社のサービス（日経電子版関連）と当社のサービス（「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」等）とのコンテンツ及びサービスの連携
6. 当社によるQUICK及び日本経済新聞社への「MINKABU ASSET PLANNER」のASP提供を含む資産形成情報領域でのコンテンツ及びサービスの連携

③ 役員の派遣

当社は、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICKから取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。